

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (2)引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,493,553	2,000,000	0	11,493,553
周年記念積立資産	42,488,888	5,000,000	5,286,226	42,202,662
合計	51,982,441	7,000,000	5,286,226	53,696,215

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	11,493,553	0	(0)	(11,493,553)
周年記念積立資産	42,202,662	0	(42,202,662)	(0)
合計	53,696,215	0	42,202,662	11,493,553

### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	878,686	573,566	305,120
什器備品	2,050,446	1,058,733	991,713
ソフトウェア	540,900	463,140	77,760
合計	3,470,032	2,095,439	1,374,593

### 5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

### 6.関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

### 7.重要な後発事象

該当事項はありません。

## 計算書類 附属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

### 2.引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,493,553	2,000,000	0	0	11,493,553